折々の記３２５号　国家は何故衰亡するのか（１）

令和８年１１月１日記

1．国家の興亡という歴史の宿命

（1）国家の興亡への関心

国家は何故興隆し、繁栄を極めながら、やがて衰退し、あるいは消滅していくのであろうか。この問題については、若い頃より関心を抱いてきた。とりわけ、塩野七生氏のローマ帝国に関する一連の著作には深く惹かれ、時を忘れて読み耽ったものである。そこに描かれた国家の興隆と繁栄、そして衰亡に至る歴史は、国家の存続とは何かを考えるうえで、今なお強く印象に残っている。

人類の歴史を振り返ると、かつて隆盛を極めた国家が衰退し、あるいは消滅していった事例は枚挙にいとまがない。

（2）歴史に見る国家の衰亡

地中海世界に覇を唱えたローマ帝国、アジア・アフリカ・ヨーロッパの三大陸にまたがる広大な領土を支配したオスマン帝国、そして二十世紀後半、アメリカとともに世界を二分したソビエト連邦。これらの国家はいずれも強大な政治力、軍事力を誇りながら、永遠の存続を果たすことはできなかった。

国家の興隆と衰亡は、歴史の必然なのであろうか。それとも、適切な判断と改革によって、衰亡を回避する道が存在するのであろうか。

（3）現代日本への問題意識

この問いは、単なる歴史への興味から発したものではない。国家の存続は、国民の生命と安全、社会秩序、文化、さらには将来世代の生活を保障する根本的な前提である。国家が存亡の危機に瀕すれば、それまで当然のものとして享受してきた平和と繁栄も、容易に失われかねない。

翻って、今日の日本はどうであろうか。少子高齢化、人口減少、財政の持続可能性、国際情勢の緊迫化など、国家の将来に関わる課題が山積している。これらが直ちに国家の衰亡を意味するものではないとしても、将来に対する危機意識を持つことは必要であろう。

そこで今回から三回にわたり、歴史上の国家が何故衰亡したのか、その要因と構造を考察し、国家存続のために何が必要なのかを探ってみたい。

2．国家の衰亡とは何を意味するか

（1）衰退と消滅の相違

国家の衰亡を論ずるに当たり、まず「衰退」と「消滅」を区別しておく必要がある。

国家の衰退とは、政治的統治能力、経済力、軍事力、国際的影響力などが低下していく過程である。一方、消滅とは、分裂、併合、解体などによって、それまで存在した国家としての政治的枠組みが失われることをいう。

（2）国家存続の多様な形態

この両者は必ずしも連続するものではない。長期にわたり衰退しながら存続する国家もあれば、予想外の政治的変動によって、比較的短期間に解体する国家も存在する。

また、政権や王朝の交代が、直ちに国家の消滅を意味するわけでもない。例えば、西ローマ帝国は四七六年に滅亡したが、東ローマ帝国は一四五三年まで存続した。同じローマ帝国の系譜にありながら、東西でその命運が大きく異なったのである。

（3）衰亡の過程を検証する意義

ここで重要なのは、国家衰亡の結果だけでなく、そこに至る過程を検証することである。一見すると、外敵の侵攻や戦争の敗北が国家滅亡の直接的原因に見える場合でも、その背後には政治的混乱、経済的疲弊、社会的分断などが長期にわたって進行していた可能性が

ある。
したがって国家の衰亡を考察するには、表面的な現象のみならず、その根底に横たわる構造的な問題を明らかにしなければならない。

3. 国家を衰亡に導く諸要因

(1) 政治的・経済的要因

国家の衰亡には、政治的、経済的、社会的、軍事・外交的要因などが複雑に関係している。
第一に、政治的要因である。政治指導者の判断力の欠如、権力の腐敗、政治的対立、官僚組織の硬直化などは、国家の統治能力を低下させる。とりわけ深刻なのは、国家が直面する問題を指導者自身が正確に把握できなくなることであろう。都合の悪い情報が排除され、現実よりも為政者の意向が優先されるようになれば、適切な政策判断は困難となる。
第二に、経済的要因である。国家の運営には、健全な経済基盤と財政能力が不可欠である。経済活動の停滞、財政の悪化、社会的格差の拡大などは、行政機能や国防能力にも影響を及ぼす。また、経済の停滞が国民生活を圧迫し、社会的不満を増大させ、それが政治的混乱につながるという悪循環も生じ得る。

(2) 社会的・軍事外交的要因

第三に、社会的要因である。社会階層間の対立、地域間の分断、人口構造の変化、共同体の弱体化などは、国家の社会的基盤を揺るがす。国家が重大な危機に直面したとき、国民の間に一定の信頼関係や連帯意識が存在しなければ、困難を克服するための協力を得ることは難しい。
第四に、軍事・外交的要因である。外敵の侵攻、戦争による国力の消耗、国際秩序の変化、外交的孤立などは、国家の存亡に直接関わる。
強大な軍事力を有していても、戦略判断の誤りによって国家の命運を危うくすることはあり得る。反対に、比較的小規模な国家であっても、適切な外交政策と社会的結束によって独立を維持する場合もある。

(3) 複数の要因の相互作用

さらに、疫病、自然災害、気候変動、資源不足なども、国家の安定を損なう要因となる。しかし、これらの要因を単独で取り上げるだけでは、国家の衰亡を十分に説明することはできない。
重要なのは、複数の要因が相互に作用し、国家の問題解決能力を徐々に弱体化させていく過程である。

4. 国家の危機対応能力という問題

(1) 危機を克服する国家と衰亡する国家

ここで、一つの疑問が浮かぶ。
歴史上、多くの国家が戦争、財政危機、社会的混乱などに直面してきた。それにもかかわらず、危機を乗り越えて再生する国家と、衰亡へ向かう国家が存在するのは何故であろうか。
私は、その分岐点の一つが、国家の「危機対応能力」にあるのではないかと考える。

(2) 危機対応能力の本質

危機対応能力とは、単に軍事力や経済力の大きさを意味するものではない。
国家が直面する問題を正確に認識し、その原因を分析し、必要な政策や制度改革を実行し、国民の理解と協力を得ながら問題を克服していく総合的な能力である。

(3) 成功体験がもたらす逆説

ここで注目したいのは、国家が過去の成功によって、かえって改革能力を失う場合があるという逆説である。
ある時代に国家の繁栄を支えた政治制度や経済構造も、時代が変化すれば必ずしも有効とは限らない。
ところが、成功した制度ほど、それを変えることには抵抗が生じやすい。かつての成功体験に固執し、環境の変化を正しく認識できなければ、国家は次第に対応能力を失っていく。
つまり、国家の衰亡は、外部から突如としてもたらされる危機によってのみ生じるのではない。国家の内部において、問題を認識し、解決する能力が徐々に失われていくことも、重要な要因となるのである。

5. 国民の当事者意識を問う

(1) 国家の運命を担う国民

しかし、国家の危機対応能力を論ずる際、為政者や政治制度の問題だけに目を向けるのでは不十分ではなかろうか。
私が特に重視したいのは、国家を構成する国民自身の意識である。
国家の運命は、政治指導者や官僚のみが決定するものではない。とりわけ民主主義国家においては、国民が政治を選択し、そのあり方に影響を与える立場にある。
国民が国家の将来を自らの問題として認識し、社会が直面する困難に関心を持ち、必要な改革を支えようとする姿勢がなければ、国家の危機対応能力にも限界が生じよう。

(2) 平和と繁栄の中に潜む危機

ここで考えてみたいのは、平和と繁栄が長く続く社会における国民の意識である。
平和で豊かな生活を享受することは、何ら非難されるべきことではない。むしろ、それを実現することこそ、国家の重要な役割である。
しかし、その平和と繁栄がいかなる努力によって維持されているのかを忘れ、それらが将来にわたって当然に続くものと思い込むならば、問題は別である。
国家が抱える困難を政治家や官僚だけの問題と考え、自らは目前の安逸と利益のみを追求する。将来世代への負担を顧みず、必要な改革に伴う不利益は一切受け入れようとしない。
仮にそのような風潮が社会全体に広がれば、国家の長期的な課題を誰が解決するのであろうか。
政治家は選挙を意識し、国民に不人気な政策を避ける傾向を強めるかもしれない。国民もまた、将来の利益より現在の利益を優先する。
その結果、必要な改革が繰り返し先送りされ、問題が深刻化していくという事態が生じ得る。
私は、国家の衰亡を考える際、このような国民の意識と政治の相互作用を見逃すべきではないと思うのである。

(3) 国民の責任と主体的な政治参加

もっとも、政治に無関心な国民が増える原因を、単に国民の精神的弛緩に求めることは適切ではない。
政治への不信、情報の不足、生活上の困難、政治参加の機会の欠如などが、国民の当事者意識を弱める場合もある。
また、国家への責任感とは、政府の政策を無条件に支持することではない。誤った政策には異議を唱え、必要な改革を求めることも、国家の将来に責任を持つ国民の重要な姿勢であろう。

要するに、問題は国民が国家に従順であるか否かではない。
国民が国家の存続と将来を自らに関わる問題として受け止め、そのあり方に主体的に関与する意志を持ち続けているかどうかなのである。

6. 次世代への責任

(1) 過去から受け継いだもの

国民の当事者意識を考えるとき、さらに重要となるのが、次世代に対する責任である。
今日の社会が享受する平和、豊かさ、制度、文化は、過去の世代から受け継いだものである。
同様に、私たちもまた、次の世代に何を引き継ぐのかという責任を負っている。

(2) 将来世代に対する責務

現在の生活水準を維持するために将来世代へ過度な負担を残すことはないか。目先の政治的利益を優先するあまり、長期的に必要な改革を怠ってはいないか。国家の安全と社会の持続可能性について、十分な関心を払っているであろうか。
これらの問題は、単に政治家や行政機関だけが考えるべきものではない。
国家の存続を絶対的な前提として考えるならば、国民自身が将来に対する責任を自覚することも不可欠であろう。
もっとも、次世代への責任を強調することは、現在の国民生活を犠牲にしてよいという意味ではない。現在を生きる人々の生活を守りながら、将来の国家存続に必要な条件を整えていく。その両立こそが、政治と国民に課せられた課題なのである。

7. 国家衰亡の歴史から何を学ぶか

(1) 国家衰亡の複合的構造

以上、国家の衰亡をもたらす諸要因と、それに対処する国家の能力、さらには国民の意識について考察してきた。
国家の衰亡を単一の原因によって説明することは困難である。政治的混乱、経済的停滞、社会的分断、外敵の侵攻などが複雑に絡み合い、ときには長い時間をかけて国家の基盤を弱体化させていく。
しかし、いかなる国家も危機を免れることができないとすれば、重要なのは危機の存在そのものではなく、それにいかに対応するかという問題であろう。

(2) 危機対応能力と国民の意識

そして、その対応能力を支えるものは、為政者の判断力や政治制度のみではない。
国家の将来を自らの問題として受け止める国民の当事者意識、社会全体の協力、そして次世代に対する責任感もまた、重要な基盤となるのではなかろうか。
ただし、国民の意識が国家の存亡にどの程度の影響を与えたのかについては、具体的な歴史的検証を必要とする。
国家が衰亡したからといって、その国民の精神が衰退していたと即断することはできない。逆に、国家が危機を克服した背景に、いかなる社会的条件が存在したのかについても慎重な考察が求められる。

(3) 歴史への問いと次回への展望

そこで次回は、ローマ帝国、清朝、ソビエト連邦などの歴史的事例を取り上げ、国家の衰亡に至る過程と、危機対応能力及び国民・社会の意識との関係を考察してみたい。
歴史は必ずしも同じ姿で繰り返されるものではない。しかし、過去の国家が経験した成功と失敗の中には、現代に生きる私たちが学ぶべき教訓が存在するはずである。
国家の存続を願うのであれば、その将来を為政者のみに委ねることなく、国民一人ひとり

が自らの問題として考える必要があるのではなかろうか。

（次号に続く）